

第3期京都府北部地域 連携都市圏ビジョン



京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

目 次

第1章 連携都市圏ビジョンの基本事項	1
1. 連携都市圏ビジョン策定の趣旨	
2. 連携都市圏の名称及び構成自治体	
3. 連携都市圏ビジョンの計画期間	
第2章 連携都市圏形成に係るこれまでのあゆみ	3
1. 5市2町による広域連携の取組のあゆみ	
第3章 圏域の概況	5
1. 構成市町の人口と面積	
2. 構成市町の位置	
3. 構成市町の概要	
第4章 圏域の特徴等	10
1. 圏域の特徴	
2. その他分野別の現況	
3. 人口推計等	
第5章 圏域の将来像	23
1. めざすべき将来像	
2. 将来の圏域の目標人口	
3. 取組の方向性	
4. 圏域づくりの基本方針	
第6章 推進体制	29
第7章 推進する具体的な取組	30
1. 各部会の将来像	
2. 施策体系	
3. SDGsの視点を取り入れた連携の推進	
4. 具体的取組（アクションプラン）	

1. 連携都市圏ビジョン策定の趣旨

福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町の5市2町は京都府北部に位置し、日本海と丹波丹後の山々に囲まれた地域である。

この地域は、特別名勝・天橋立、リアス海岸、山陰海岸ジオパーク、由良川、丹波山地など自然環境に恵まれ、古くから海を通して大陸との関係が深く、こうした豊かな環境を大きな資源として、地域に暮らす人々は、苦難の時代を乗り越える様々な歴史を積み重ねながら、生活の中から個性あふれる多くの文化を育み、この地域の創造に取り組んできた。

しかしながら、近年この地域では、若い世代が都市部へ流出する一方、老年人口は増加し、人口減少と高齢化が進展している。これらを背景として、山林の荒廃が進み、耕作放棄地や限界集落が増加し、過疎化が進行すると同時に、街中においても空き家・空き店舗が増加し、中心市街地の衰退も進んでいる。この地域の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2020年の約28万人から2040年には約22万人とほぼ3割も減少することが見込まれており、生産年齢人口の減少と相まって、地域経済・社会の衰退が懸念される。

一方で、本地域の合計特殊出生率は、全国平均を大きく上回っており、高い水準で推移している。また、「ものづくり」の精神が脈々と培われ、近代では養蚕や繊維業が隆盛し、さらに現代においても、世界水準の高い技術力を有する企業群の集積へとつながるなど、若者等の雇用の場としても高いポテンシャルを有している。

このような中、本地域では、地域の特性を一体となり発展させるため、2015年4月に「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、地方創生に向けた様々な連携を推し進めてきたところである。

我が国においては2040年を目途に人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎えるとされており、各自治体が単独で全ての機能を維持・確保していくことが困難になると予想される中であって、5市2町がそれぞれの強みや個性を生かしながら連携と協力により役割分担と機能強化を図る「水平型の連携」を推進し、相互に補完しながら住民の生活に必要な機能を確保することが必要である。

「水平型の連携」の推進により、「付加価値創出型の持続可能な圏域経済の創出」「多様な人材に選ばれる都市圏の形成」「生活基盤の維持・強化」に協働・連携して取り組むことで、都会にはない豊かで文化的な生活環境を実現し、京都府北部で一つの都市圏を形成するための指針として、本ビジョンを策定するものである。

なお、本圏域が取り組む「水平型の連携」が「連携中枢都市圏」や「定住自立圏」と同様に位置付けられるよう、国に対し「水平型連携」の制度化を求めていく。

また、5市2町間においては、連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針及び役割分担を定めた連携協約の締結等について検討を進める。

2. 連携都市圏の名称及び構成自治体

(1) 連携都市圏の名称

京都府北部地域連携都市圏

(2) 構成自治体

福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

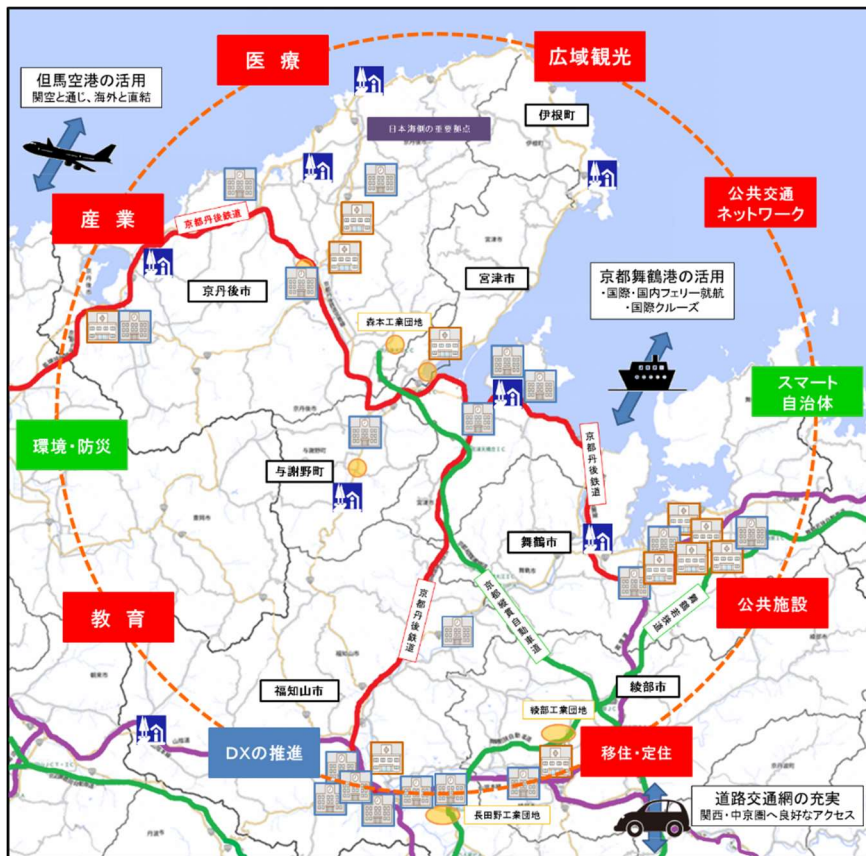
3. 連携都市圏ビジョンの計画期間

2026年度から2030年度までの5年間

京都府北部圏域の広域連携のあり方

我が国においては2040年を目途に人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎えるとされており、各市町が単独で全ての機能を維持・確保していくことが困難になると予測される中において、5市2町がそれぞれの強みや個性を生かしながら連携と協力により役割分担と機能強化を図る「水平型連携」を推進し、相互に補完しながら住民の生活に必要な機能を確保することが必要である。

「水平型連携」の推進により、「付加価値創出型の持続可能な圏域経済の創出」「多様な人材に選ばれる都市圏の形成」「生活基盤の維持・強化」に協働・連携して取り組むことで、都会にはない豊かで文化的な生活環境を実現し、京都府北部で一つの都市圏を形成する。



教育（高等学校）



医療（主な病院）200床以上 or 公的



道の駅



第1期連携都市圏ビジョンから継続して連携する取組



第2期連携都市圏ビジョンから継続して連携する取組



第3期連携都市圏ビジョンから新たに連携する取組

第2章 連携都市圏形成に係るこれまでのあゆみ

1. 5市2町による広域連携の取組のあゆみ

- (1) 北近畿地方拠点都市地域整備推進協議会による広域連携ネットワークの形成
 - ・1993年：地域指定 福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、三和町、夜久野町、大江町
 - ・2011年：京丹後市が参画、5市による広域連携体制の基盤づくり
→新エネルギー導入など、共通課題に係る研修会等を実施
- (2) 京都府北部5市2町首長と京都府知事との意見交換会の開催（2011年～）
 - ・北部地域の現状・課題、広域連携のあり方等について、京都府知事、広域振興局長等と5市2町首長において意見交換等を実施
→5市2町の連携の重要性、今後の方向性等について意思統一を図る
- (3) 5市2町の連携による京都の港「京都舞鶴港」振興の取組

国際フェリートライアル事業の実施
(韓国・浦項⇄京都舞鶴港)
2011年7月31日～8月1日

経済交流セミナーの開催、「日韓地域間交流推進のための宣言」
を5市2町と韓国浦項市により共同宣言
→5市2町、京都府の強固な連携のもと、京都舞鶴港の活性化
に向けた取組を進める



- (4) 「海フェスタ京都」を開催（2014年）



- (5) 京都府北部地域連携都市圏形成推進を宣言（2015年4月）
- (6) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を設立（2015年4月）

- (7) 「『京都府北部地域連携都市圏ビジョン』～“北の京都”七つ星プロジェクト～」を策定（2017年7月）
- (8) 「構成市町による災害時等相互応援に関する協定」を締結（2022年5月）
- (9) 「京都府中・北部地域消防指令センター」を開所（2024年3月）

第3章 圏域の概況

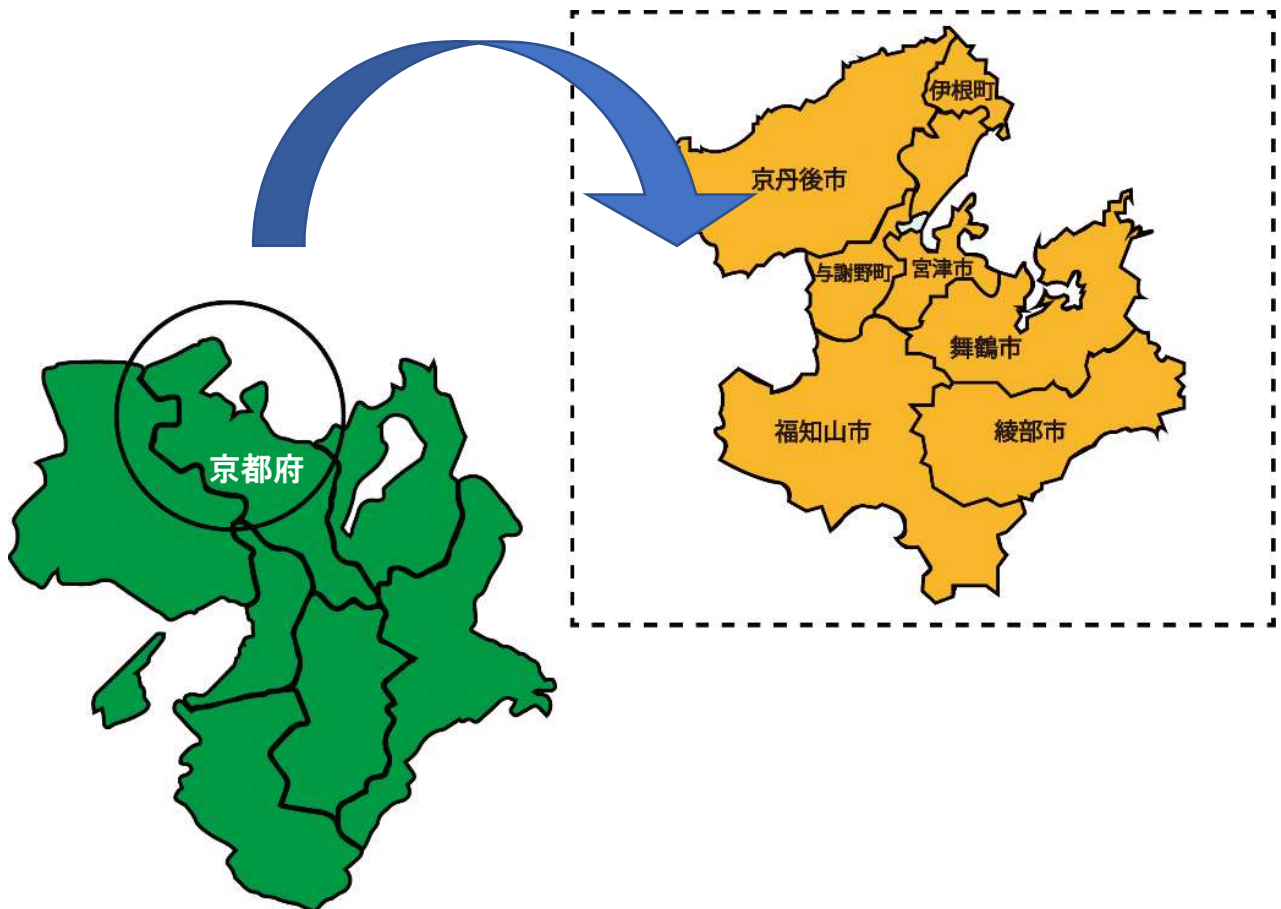
1. 構成市町の人口と面積

- ・圏域の人口 258,886 人
- ・圏域の面積 2,086.21 km²


市町名	人口（人）	面積（km ² ）
福知山市	74,141	552.54
舞鶴市	73,871	342.06
綾部市	29,784	347.10
宮津市	14,963	172.74
京丹後市	46,392	501.44
伊根町	1,714	61.95
与謝野町	18,021	108.38
計	258,886	2,086.21


※2025年9月1日現在推計人口（京都府HP）


2. 構成市町の位置





3. 構成市町の概要


市章	市町名	人口	面積
	福知山市	74,141 人	552.54 km ²
	所在地	市制施行日	
	京都府福知山市字内記 13 番地の 1	1937(昭和 12)年 4 月 1 日	
概況	<p>(特徴) 福知山市は、1579 年に織田信長の命により、明智光秀が丹波を平定し、福知山城を築いて以来、城下町として栄え、明治末期までに大阪、京都へと鉄道が開通し、北近畿の中核的な商都として発展してきた。また、内陸工業団地として国内有数の長田野工業団地などの産業の集積も進んでいる。</p> <p>2016 年 4 月には、北近畿唯一の 4 年制大学である福知山公立大学が開学し、さらには 2020 年 4 月から情報学部が設置され、京都工芸繊維大学(福知山キャンパス)と連携しながら、北近畿地域の地域課題に取り組むとともに、北近畿の教育の中心地として取組を進めていく。</p> <p>(観光・文化) 福知山城、福知山鉄道館フクレル、福知山踊り、三段池公園、大原神社、夜久野玄武岩公園、元伊勢内宮外宮、大江山、二瀬川溪流、日本の鬼の交流博物館 等</p> <p>(特産品) 松茸、筍、丹波栗、由良川の鮎、由良川藍、茶、三和ぶどう、夜久野ぶどう、丹後手漉和紙、丹波漆、京地どり、スイーツ 等</p>		
まちづくり計画	<p>(まちづくり構想 福知山)</p> <p>策定時期: 2022 年 3 月 計画期間: 2022~2026 年度</p> <p>都市像: 「市民が「幸せに生きる」まちへ」</p>		
沿革	<p>●1937.4.1 市制施行して福知山市となる ●1949.4.1 福知山市へ 3 か村(西中筋村、下川口村、上豊富村)合併 ●1955.4.1 福知山市へ 8 か村(上六人部村、中六人部村、下六人部村、上川口村、三岳村、金谷村、金山村、雲原村)合併 ●1956.9.30 福知山市へ佐賀村の一部が合併 ●2006.1.1 福知山市へ 3 町(三和町、夜久野町、大江町)合併(現在の市域となる)</p>		


市章	市町名	人口	面積
	舞鶴市	73,871 人	342.06 km ²
	所在地	市制施行日	
	京都府舞鶴市字北吸 1044 番地	1943(昭和 18)年 5 月 27 日	
概況	<p>(特徴) 舞鶴市は、リアス海岸の複雑に入り組んだ天然の良港をもち、古くから海とともに歩み、海からの恩恵を受けて発展してきた。明治期における軍港を中心とするまちから、戦後は引揚のまちとしての役割を担う。現在では、日本海側拠点港「京都舞鶴港」をはじめ、国の重要文化財に指定された「赤れんが倉庫群」、ユネスコ世界記憶遺産登録資料を有する「引揚記念館」など、本市ならではの地域資源を生かし、誰もが未来に夢と希望をもてるまち、希望を次世代に継承できるまちづくりを推し進めている。</p> <p>(観光・文化) 舞鶴赤れんがパーク、五老ヶ岳公園、舞鶴自然文化園、田辺城、引揚記念館、海軍記念館、金剛院、松尾寺 等</p> <p>(特産品) かまぼこ、舞鶴かに、丹後とり貝、岩がき、肉じゃが、万願寺甘とう、佐波賀だいこん、舞鶴茶 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第 7 次舞鶴市総合計画)</p> <p>策定時期: 2019 年 2 月 計画期間: 2019~2026 年度</p> <p>都市像: 「ひと・まちが輝く 未来創造・港湾都市 MAIZURU」</p>		
沿革	<p>●1889.4.1 舞鶴町 町制施行、1936.8.1 舞鶴町へ 5 か村(余内村、池内村、四所村、高野村、中筋村)合併、1938.8.1 舞鶴町が市制施行して舞鶴市となる ●1906.7.1 新舞鶴町 町制施行、1938.8.1 新舞鶴町と 4 か町村(中舞鶴町、倉梯村、志楽村、与保呂村)が合併して東舞鶴市となる、1942.8.1 東舞鶴市へ 3 か村(朝来村、東大浦村、西大浦村)合併 ●1943.5.27 舞鶴市と東舞鶴市が合併して舞鶴市となる ●1957.5.27 舞鶴市へ加佐町が編入(現在の市域となる)</p>		

市章	市町名	人口	面積
	綾部市	29,784 人	347.10 km ²
	所在地	市制施行日	
	京都府綾部市若竹町8番地の1	1950(昭和 25)年8月1日	
概況	<p>(特徴) 綾部市は、京都縦貫自動車道と舞鶴若狭自動車道の2つの高速道路が交差する交通の要衝に位置し、多彩な産業が集積するとともに、由良川の清流と美しい田園風景や魅力あふれる里山に恵まれた、快適性と利便性を併せ持つ田園都市である。</p> <p>また、本市は戦後間もない 1950 年 10 月 14 日に、我が国初の「世界連邦都市宣言」を行うなど、平和を推進するまちでもある。</p> <p>一方、過疎・高齢化が進む集落の再生をめざす「水源の里」活性化の取組をはじめとして、持続的なまちづくりを進めるため、「医・職・住」と「教育・情報発信」をキーワードに「住み続けられるまち・綾部」を目指している。</p> <p>(観光・文化) 光明寺二王門(国宝)、照福寺庭園、安国寺(足利尊氏生誕地)、大本神苑、私市円山古墳公園、二王公園、天文館、あやべ温泉、あやべグンゼスクエア、里山交流研修センター、あやパーク、平和塔、シャガ・ミツマタ群生地、紫水ヶ丘公園、綾部ふれあい牧場 等</p> <p>(特産品) 丹波栗、松茸、茶、鮎、万願寺甘とう、紫ずきん、京みず菜、地酒、黒谷和紙 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第6次綾部市総合計画) 策定時期: 2021 年3月 計画期間: 2021~2030 年度 都市像: 「一人ひとりの幸せをみんな紡いで実現できるまち・・・綾部」</p>		
沿革	<p>●1950.8.1 第1次合併(1町6か村=綾部町、中筋村、吉美村、山家村、西八田村、東八田村、口上林村)に伴い市制施行して綾部市となる●1950.10.14 国内自治体として初の世界連邦都市宣言 ●1955.4.10 第2次合併(5か村編入=豊里村、物部村、志賀郷村、中上林村、奥上林村)●1956.9.30 第3次合併(1か村分村編入=佐賀村の一部)(現在の市域となる)</p>		

市章	市町名	人口	面積
	宮津市	14,963 人	172.74 km ²
	所在地	市制施行日	
	京都府宮津市字柳縄手 345 番地の1	1954(昭和 29)年6月1日	
概況	<p>(特徴) 宮津市は、日本三景天橋立に代表される美しい自然を有するとともに、海沿いの城下町として豊かな歴史文化を育んできた。現在は、第7次総合計画に掲げる 10 年後の将来像の達成に向け、若者世代の定住増加に向けた「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」と地域経済力を高めるための「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」を重点的に進めている。</p> <p>(観光・文化) 天橋立(特別名勝)、汐汲浜、傘松公園(特別名勝)、成相寺、智恩寺(特別名勝・重文)、カトリック宮津教会聖ヨハネ聖主堂(重文)、旧三上家住宅(重文) 等</p> <p>(特産品) 智恵の餅、世屋みそ、徳利いか、オイルサーディン、とり貝、天橋立ワイン、黒ちくわ、かまぼこ 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第7次宮津市総合計画) 策定時期: 2021 年5月 計画期間: 2021~2030 年度 都市像: 「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」</p>		
沿革	<p>●1889 宮津町●1924.9.1 宮津町、城東村合併●1951.4.1 宮津町、上宮津村合併●1954.6.1 宮津町、栗田村、吉津村、府中村、日置村、世屋村、養老村、日ヶ谷村が合併し、宮津市となる●1956.9.20 宮津市、由良村が合併(現在の市域となる)</p>		

市章	市町名	人口	面積
	京丹後市	46,392 人	501.44 km ²
	所在地	市制施行日	
	京都府京丹後市峰山町杉谷 889 番地	2004(平成 16)年4月1日	
概況	<p>(特徴) 京丹後市は、2004 年4月に6つの町が一つになり、誕生した。本市は日本海に面し、海岸線は国立公園、国定公園に指定されている豊かな自然環境を持っており、ユネスコ世界ジオパークに認められている。2016 年 10 月には、山陰近畿自動車道の京丹後大宮インターチェンジが開通し、京阪神、中京圏などとの交通アクセスが飛躍的に向上した。</p> <p>現在、「市民総幸福の最大化」を行政運営の中心軸に据え、多彩な産業や人材、自然環境、食資源、歴史・文化といった本市の強み、豊かさを生かし、未来への活力を創造するまちづくりを推進している。</p> <p>(観光・文化) 内山ブナ林、琴引浜、経ヶ岬、丹後松島、屏風岩、立岩、袖志の棚田、かぶと山展望台、豪商稲葉本家、丹後王国「食のみやこ」、郷土資料館、網野銚子山古墳 等</p> <p>(特産品) 間人ガニ、丹後産コシヒカリ、京たんご梨、京たんごメロン、丹後とり貝、カキ、丹後ばらずし、地酒、丹後ちりめん 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第3次京丹後市総合計画)</p> <p>策定時期:2025 年 2 月 計画期間:2025~2028 年度</p> <p>都市像:「自治と協働によって進めるまちづくり」</p>		
沿革	<p>●2004.4.1 6町(峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町)が合併し、京丹後市となる(現在の市域となる)</p>		

町章	市町名	人口	面積
	伊根町	1,714 人	61.95 km ²
	所在地	町制施行日	
	京都府与謝郡伊根町字日出 651 番地	1954(昭和 29)年 11 月 3 日	
概況	<p>(特徴) 伊根町は、丹後半島北端に位置し、海と山が交わり生み出される豊かな幸、自然と調した舟屋群や田園等の景観、浦島太郎伝説や徐福伝説、海の祇園祭と称される伊根祭等の民俗芸能、古くから守り受け継いできた有形無形の文化財など多くの財産を有している。本町に暮らす人が幸せを感じる満足度の高いまちづくりを前提に、本町にかかわる全てが輝く「ええまち」を将来像に掲げ、まちづくりを推進している。</p> <p>(観光・文化) 舟屋群、新井崎神社(徐福伝説)、浦嶋神社(浦島太郎伝説)、布引の滝、丹後大仏、カマヤ海岸 等</p> <p>(特産品) 伊根ブリ、岩ガキ、へしこ、わかめ、薦池大納言、筒川そば、伊根米 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第 6 次伊根町総合計画)</p> <p>策定時期:2020 年3月 計画期間:2020~2029 年度</p> <p>都市像:「みんなで創る ええまち」</p>		
沿革	<p>●1954.11.3 4か村(伊根村、朝妻村、本庄村、筒川村)が合併(現在の町域となる)</p>		

町章	市町名	人口	面積
	与謝野町	18,021 人	108.38 km ²
	所在地	町制施行日	
	京都府与謝郡与謝野町字岩滝 1798 番地1	2006(平成 18)年3月1日	
概況	<p>(特徴) 与謝野町は、丹後半島の基部に位置することで日本海と内陸地帯を結ぶ地として中世から絹織物が繁栄し、「丹後ちりめん」を代表とした織物業とともに発展してきた「ものづくりの町」である。</p> <p>大江山連峰、野田川、阿蘇海という豊かな自然に囲まれ、南北約 20km の間に街並みや集落が連なっており、町内に広がる広大な農地で町独自の有機質肥料「京の豆っこ」を使用した環境にやさしい環境保全型農業を推進している。</p> <p>近年は、クラフトビール醸造等の六次産業化や農商工連携を見据えたホップ栽培をはじめ、ICTを活用しベテラン農家の栽培技術をデータ化することで農業技術の継承や農作業の効率化をめざす新しい農業モデルの確立などに取り組んでいる。</p> <p>(観光・文化) ちりめん街道、リフレかやの里、道の駅シルクのまちかや、加悦双峰公園、古墳公園、滝の千年ツバキ公園、江山文庫、野田川フォレストパーク、丹後ちりめん歴史館、雲岩公園、阿蘇シーサイドパーク、大内峠一字観公園、クアハウス岩滝 等</p> <p>(特産品) 丹後ちりめん、絹織物製品、京の豆っこ米、京野菜、地酒 等</p>		
まちづくり計画	<p>(第2次与謝野町総合計画)</p> <p>策定時期: 2018 年3月 計画期間: 2018~2026 年度</p> <p>都市像: 「人・自然・伝統 与謝野で織りなす 新たな未来」</p>		
沿革	●2006.3.1 加悦町、岩滝町、野田川町が合併(現在の町域となる)		

第4章 圏域の特徴等

1. 圏域の特徴

(1) 広域観光の拠点

① 「海の京都DMO」を中心とした「海の京都」観光圏の推進

2016年6月28日に5市2町の観光協会を統合した地域商社として、(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社(以下、「海の京都DMO」という。)を設立した。

海の京都DMOが広域観光の中心となり、単独市町や各観光協会では困難な海外プロモーションや旅行商品造成、マーケティング調査、国内外への情報発信など、スケールメリットを生かした各種取組を展開している。

さらに、海の京都DMOは農林・福祉・交通・文化など幅広い分野の関係者との連携を一層強化し、持続可能な地域づくりを支援する中核的な役割を果たしている。



舟屋(伊根)、立岩(京丹後)
天橋立(宮津)、五老スカイタワー(舞鶴)

ちりめん街道、旧尾藤家住宅(与謝野)、酒呑童子の里、福知山城(福知山)、
あやバグンゼスクエア、安国寺(綾部)、舞鶴引揚記念館(舞鶴)



丹後コシヒカリ(宮津、京丹後、伊根、与謝野)、松茸・栗(福知山、綾部)、万願寺甘とう(舞鶴、綾部)、京たんご梨(京丹後)、茶(福知山、舞鶴、綾部)、かに・とり貝・ぶり(舞鶴、宮津、京丹後、伊根)、かまぼこ・かき丼・肉じゃが(舞鶴)、スイーツ(福知山)、カレー焼きそば(宮津)、地酒(全市町)、丹後ちりめん(京丹後、与謝野)、黒谷和紙(綾部)

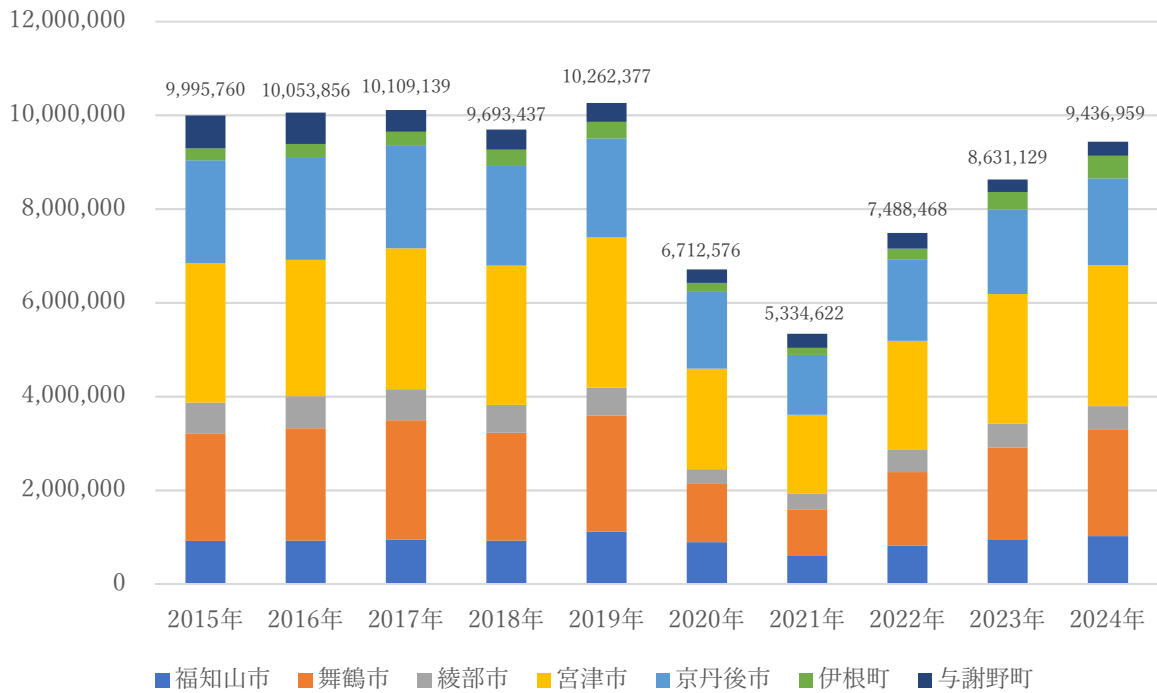


「海の京都観光圏」は、2015年6月に国土交通大臣の認定を受けた広域観光周遊ルート形成計画「美の伝説」に位置付けられた。

交流人口増

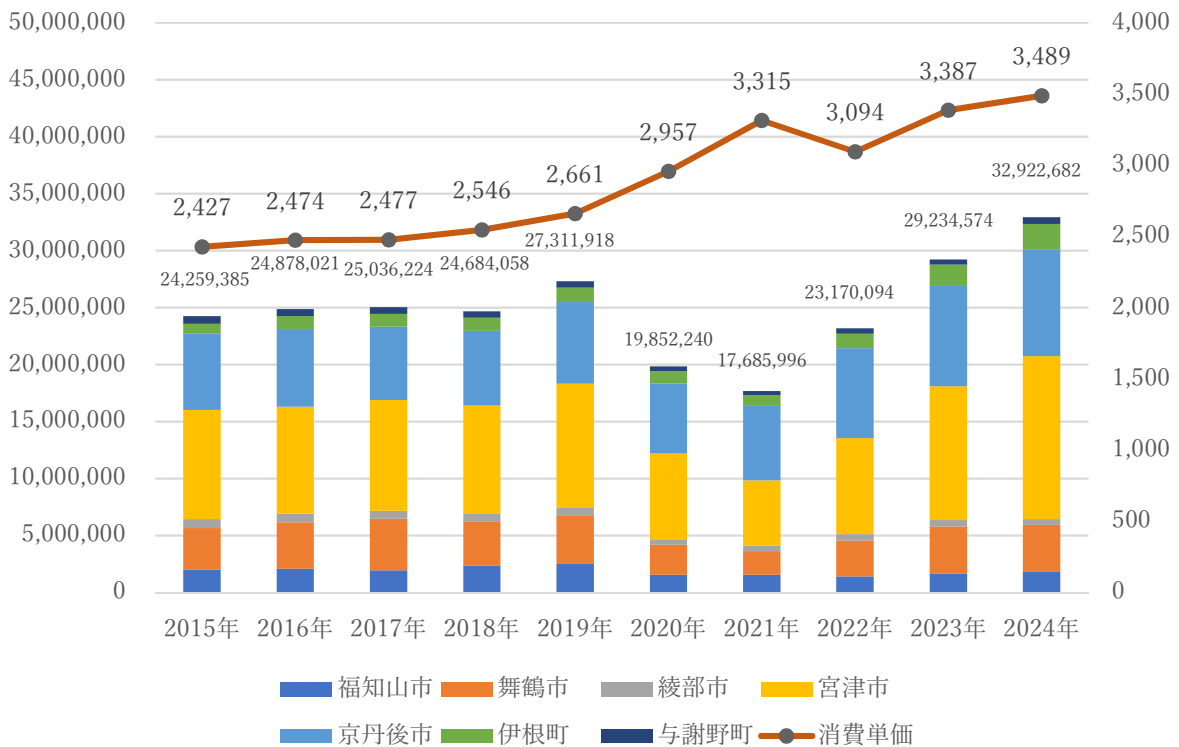
2015年7月京都縦貫自動車道全線開通
5市2町広域周遊観光 相乗効果

圏域の観光入込客数推移



出典：京都府観光入込客調査報告書

圏域の観光消費額及び一人あたり消費単価推移



【観光消費額】出典：京都府観光入込客調査報告書
 【一人あたり消費単価】観光消費額／観光入込客数

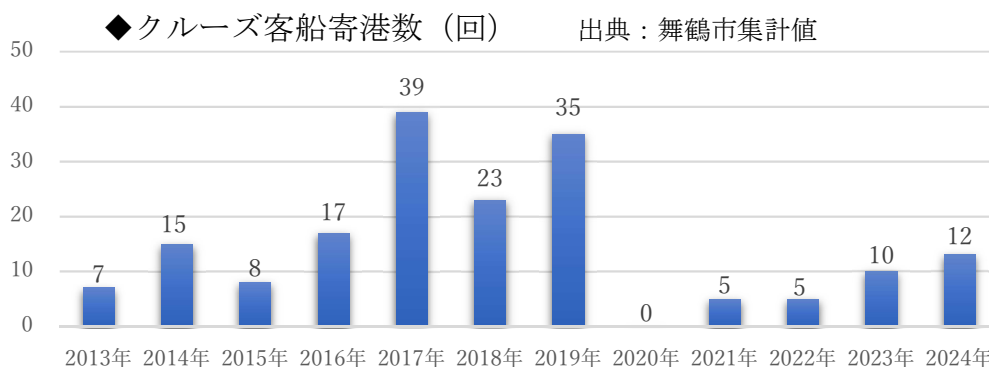
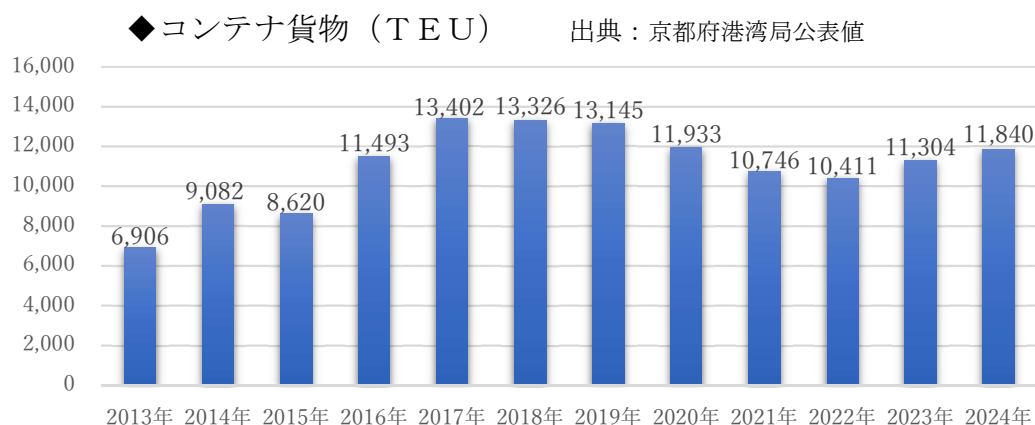
②京都舞鶴港におけるコンテナ貨物とクルーズ客船寄港数

京都舞鶴港は日本海・若狭湾に面する天然の良港であり、古くから北前船の寄港地として知られ、日本海側でも有数の商業港として栄えてきた。東港は1901年に海軍鎮守府が設置され軍港として、また、西港は1913年に大型船用の埠頭が完成したことから、対岸貿易を中心とした日本海側の重要な商港としてそれぞれスタートした。

第二次世界大戦後、1945年から13年間にわたり大陸からの引揚者66万人余を迎え入れるとともに、1948年に貿易港として再出発し、1951年には国の重要港湾に指定され、2011年には国の「日本海側拠点港」に選定された。

西港は中国、韓国、ロシア等対岸諸国への定期のフェリー・コンテナ航路を持つ国際貿易港、東港は近畿圏と北海道を結ぶ長距離フェリーを中心とする国内貿易港として、関西経済圏における日本海側の窓口機能を果たしている。

また、クルーズの誘致・受入も積極的に行い、観光消費等の増大による圏域経済の活性化が図られている。



- (1) コンテナ航路（定期）
 2020年：定期コンテナ航路週4便（韓国週3便、中国週1便）
 2025年：定期コンテナ航路週3便（韓国週2便、国際フィーダー週1便）
- (2) フェリー航路
 ・日韓露国際フェリー航路（定期）
 2020年：DUWON商船が貨物・旅客航路を新規開設（貨物のみで運航）
 2025年：休止中
 ・舞鶴～小樽国内フェリー航路（定期）
 2020年：デイリー
 2025年：デイリー※新造船「けやき」就航
- (3) クルーズ船
 2020年：0回※新型コロナウイルスの影響による
 2025年：外航船11回 内航船2回



京都舞鶴港

(2)ものづくり産業の拠点

「ものづくり」の精神が脈々と培われ、丹後ちりめんなどの織物産業から、半導体製造装置の最新鋭設備を備えた長田野工業団地、綾部工業団地等まで、幅広いものづくり産業が圏域に分布している。

本圏域の域内総生産額は約1.2兆円、製造品出荷額は中丹地域を核に約6,655億円と、他の中核市と比べても高い生産性を誇っており、ものづくり産業の拠点として重要な役割を担っている。

	人口総数 (人) 国勢調査 (2020)	推計人口 (人) 各府県公表値 (2025.9)	面積 (km ²) 全国都道府県 市区町村別面積調 (2025.4)	職員数 (人) 地方公共団体 定員管理調査 (2024)	事業所数 (所) 経済センサス (2021)	従業者数 (人) 経済センサス (2021)
5市2町	279,126	258,886	2,086.21	2,048	16,131	137,125
秋田市	307,672	292,819	906.07	1,546	15,353	155,118
上越市	188,047	※177,074	973.89	1,333	9,722	94,463
富山市	413,938	401,614	1,241.70	2,113	21,694	238,421
金沢市	463,254	※455,759	468.81	1,762	28,001	270,243
福井市	262,328	252,902	536.37	1,422	16,729	162,629
大津市	345,070	344,309	464.51	1,500	12,742	133,559
鳥取市	188,465	180,130	765.31	1,119	9,425	95,656
松江市	203,616	195,671	572.96	1,270	10,502	108,623

※推計人口：上越市 2025.7 現在・金沢市 2024.10 現在

	観光入込客数 (千人) 各府県統計 (2024) ※上越市 (R5)	製造品出荷額 (万円) 経済センサス (2021)	年間商品販売額 (百万円) 経済センサス (2021)	課税対象所得 (千円) 市町村税課税状況等 の調べ (2024)	域内総生産 (億円) 各府県市町村民 経済計算 (2022)
5市2町	9,436	66,556,655	508,628	366,616,592	12,354
秋田市	6,992	26,366,615	1,104,968	439,840,220	12,460
上越市	※3,222	54,046,096	406,315	268,825,673	8,693
富山市	5,406	135,090,124	1,633,272	700,544,676	※22,201
金沢市	7,425	49,397,669	2,444,537	802,332,346	—
福井市	4,472	40,548,375	1,132,111	449,337,682	—
大津市	11,324	39,726,549	485,989	606,447,851	12,107
鳥取市	7,251	26,487,411	452,652	249,422,327	7,109
松江市	8,734	12,636,714	648,010	299,089,258	8,576

※観光入込客数：上越市 2023 年度 域内総生産：富山市 2021 年度



長田野工業団地



綾部工業団地



森本工業団地

(3) 交通の拠点

古くから鉄道の要衝として、北近畿地域を総括する国鉄福知山鉄道管理局が 1950 年に設置され、現在の西日本旅客鉄道福知山支社として継承されており、京都から山陰地方に延びる山陰本線、綾部市と舞鶴市を結ぶ舞鶴線、舞鶴市から福井県敦賀市まで延びる小浜線が運行されている。

丹後地域では、東西に舞鶴市と兵庫県豊岡市を、南北に宮津市と福知山市を結ぶ京都丹後鉄道が運行されており、福知山駅をハブとして、京都、大阪と北近畿地域を結び、鉄道路線それぞれが観光やビジネス利用の重要な路線として機能している。

2024 年 3 月に敦賀まで開業した北陸新幹線と北近畿地域の連携による新たな人の流れも期待されるとともに、北近畿地域と大都市間のアクセス向上により、交通の拠点としての重要度が高まっている。

また、高速道路網も近年整備が進み、京都縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道が全線開通し、京阪神地域とのアクセス向上により、人流・物流需要の拡大が期待される。

さらには、前述の日本海側拠点港に選定された、近畿日本海側で唯一の重要港湾である京都舞鶴港の機能強化が図られており、人流・物流の関西経済圏の日本海側ゲートウェイとしての機能を有していることから、本圏域の役割は、ますます重要なものとなっている。

(4) 国防の拠点

◇陸上自衛隊

京都府宇治川以北の 10 市 4 町の防衛警備を担当する第 7 普通科連隊が福知山市に所在している。

◇海上自衛隊

秋田県から島根県に至る日本海側の防衛・警備、災害派遣及び後方支援等の任務を担う舞鶴地方隊や日本海側唯一の海上自衛隊航空基地など、日本海側における海上自衛隊の最重要拠点が舞鶴市に所在している。

◇航空自衛隊

日本海正面の空の監視にあたる経ヶ岬分屯基地が、京都府最北端にあたる京丹後市に所在している。また、隣接地には、在日米軍の経ヶ岬通信所があり、ミサイル防衛用早期警戒レーダー「Xバンドレーダー」が配備されている。



(5) 海の安全の拠点

◇海上保安庁（第八管区海上保安本部）

福井県から島根県に至る西部日本海を管轄範囲とする第八管区海上保安本部と次代を担う海上保安官を養成する海上保安学校が舞鶴市に所在し、下部組織として4つの海上保安部（敦賀、舞鶴、境、浜田）や6つの海上保安署（小浜、福井、宮津、香住、鳥取、隠岐）等を有している。

<圏域内の海上保安施設>

	所在施設
舞鶴市	第八管区海上保安本部 舞鶴海上保安部 海上保安学校
宮津市	宮津海上保安署



(6) 関西経済圏のエネルギー拠点

関西経済圏を支える発電所群が立地・隣接している。

舞鶴発電所（火力）、高浜発電所（原子力）、大飯発電所（原子力）



	出力
1号機	90.0万kW
2号機	90.0万kW



	出力	状況
1号機	82.6万kW	
2号機	82.6万kW	定期検査中 (2024年11月6日～)
3号機	87.0万kW	
4号機	87.0万kW	



	出力	状況
1号機	117.5万kW	運転終了 (2018年3月1日)
2号機	117.5万kW	運転終了 (2018年3月1日)
3号機	118万kW	
4号機	118万kW	

※2025年4月現在

(7) 大規模災害時におけるリダンダンシー機能

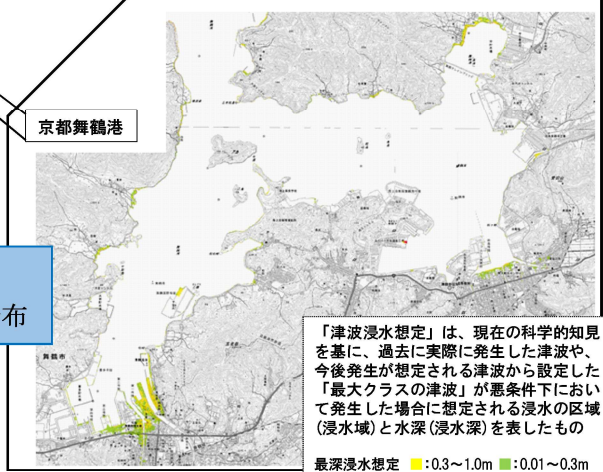
関西圏でも甚大な被害が予測される南海トラフ巨大地震において、本圏域で想定される被害は軽微であり、また、最大クラスの津波発生時においても、浸水想定被害は軽微である。

よって、大規模災害時等におけるリダンダンシーの確保の面において、重要な拠点になる地域である。

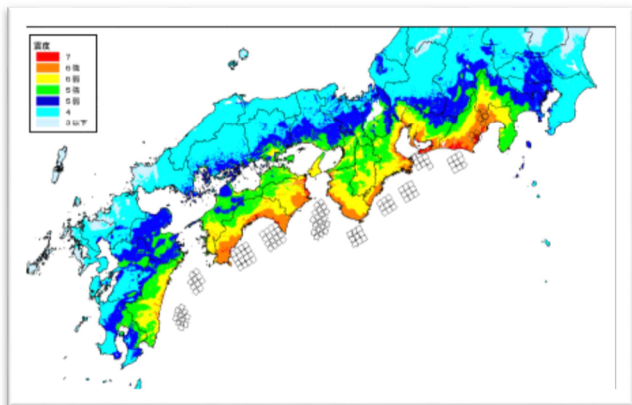
南海トラフ巨大地震防災対策推進地域の指定



京都府津波浸水想定【平成28年3月28日公表】



【震度の最大値の分布図】
強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布



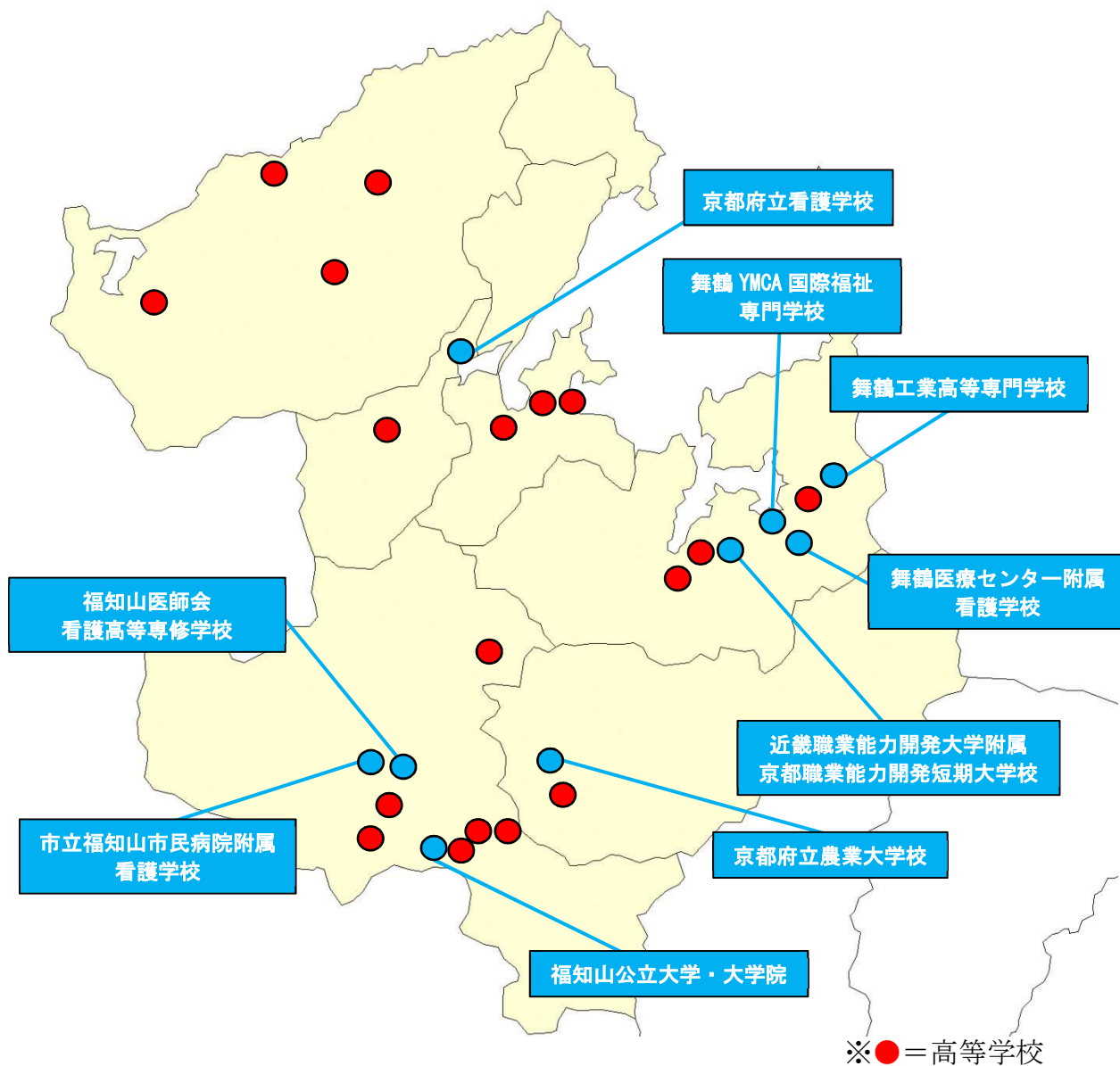
2. その他分野別の現況

(1) 多様な高等教育機関等

本圏域には、職業と密接した学部・学科やコースを有する多様な高等教育機関等が所在している。

種別	学校名（学科等）		
大学	福知山公立大学	地域経営学部、情報学部、大学院地域情報学研究科	
高等専門学校	舞鶴工業高等専門学校	機械工学科、電気情報工学科、電子制御工学科、建設システム工学科、総合システム工学専攻	
大学校	近畿職業能力開発大学付属 京都職業能力開発短期大学校	生産機械技術科、電子情報技術科、 デジタルサポートシステム科	
	京都府立農業大学校	農学科、研修科	
専修学校	舞鶴YMCA 国際福祉専門学校	介護福祉学科、国際観光ビジネス学科	
	舞鶴医療センター附属看護学校	看護学科（2027年度閉校）	
	京都府立看護学校	看護学科	
	市立福知山市民病院附属看護学校	看護学科	
	福知山医師会看護高等専修学校	看護高等課程准看護科	
高等学校 (公立)	福知山高等学校	本校	普通、文理科学
		三和分校	昼間定時制（農業、家政）
	大江高等学校		総合学科
	工業高等学校		機械テクノロジー、ロボット技術、電気テクノロジー、 環境デザイン、情報テクノロジー
	東舞鶴高等学校	本校	普通
		浮島分校	夜間定時制（普通）
	西舞鶴高等学校		普通、理数探求、通信制（普通）
	綾部高等学校	本校	普通
		東分校	農業、園芸、農芸化学、夜間定時制（普通）
	宮津天橋高等学校	宮津学舎	普通科、建築科
		加悦谷学舎	普通科
	海洋高等学校		海洋科学、海洋工学、海洋資源
	峰山高等学校		普通、機械創造
	丹後緑風高等学校	網野学舎	普通、企画経営
		久美浜学舎	アグリサイエンス科、みらいクリエイト科
清新高等学校		昼間定時制（総合学科）	
高等学校 (私立)	京都共栄学園高等学校	バタビアコース、進学コース、総合コース（文理系、情報系、美術系、スポーツ系）、通信制	
	福知山淑徳高等学校	幼児教育系列、調理系列、アートデザイン系列、福祉系列、 アパレルファッション系列、アクティヴ系列	
	福知山成美高等学校	アカデミーコース、進学コース、国際コース、普通コース、 情報コース	
	京都暁星高等学校	普通科	
	日星高等学校	普通科、看護科	

高等教育機関等 位置図



(2) 交通インフラの状況（運休路線を含む）

種別	主な内容
交通機関	鉄道 ≪JR≫ 京都 — 綾部 — 福知山 — 城崎 └── 東舞鶴 — 敦賀 ≪京都丹後鉄道≫ 西舞鶴 — 宮津 — 与謝野 — 峰山 — 豊岡 福知山 ───┘
	路線バス ≪京都交通≫ 福知山⇄舞鶴 福知山⇄綾部 舞鶴⇄高浜 ≪丹後海陸交通≫ 宮津⇄与謝野⇄伊根 ⇄京丹後 ≪福知山市バス≫ 福知山⇄綾部 福知山⇄丹波篠山 ≪中京交通≫ 南丹⇄京丹波⇄福知山
	長距離バス ≪京都交通≫ 福知山⇄伊丹空港・大阪なんば、神戸三宮 舞鶴⇄京都、大阪梅田、伊丹空港・大阪なんば、神戸三宮 ≪丹後海陸交通≫ 京丹後—与謝野—宮津⇄京都、伊丹空港・大阪 ≪WILLER EXPRESS≫ 豊岡—宮津—福知山⇄京都、東京 ≪大阪バス≫ 福知山⇄大阪、福知山⇄綾部⇄京都 ⇄名古屋
	長距離フェリー ≪新日本海フェリー≫舞鶴⇄小樽
施設	高速道路 舞鶴若狭自動車道、京都縦貫自動車道、山陰近畿自動車道
	拠点港湾 京都舞鶴港（日本海側拠点港）



出典：海の京都DMO

(3) 医療機関の状況

種別	病院名
三次救急医療機関	市立福知山市民病院
二次救急医療機関	舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院 綾部市立病院、綾部ルネス病院 京丹後市立久美浜病院、京丹後市立弥栄病院、丹後中央病院 京都府立医科大学附属北部医療センター 京都ルネス病院、市立福知山市民病院大江分院
周産期医療二次病院	市立福知山市民病院、舞鶴医療センター（サブセンター） 舞鶴共済病院、綾部市立病院 京都府立医科大学附属北部医療センター
災害拠点病院	市立福知山市民病院、京都府立医科大学附属北部医療センター
DMAT 指定	市立福知山市民病院、京都府立医科大学附属北部医療センター



(4) 高い合計特殊出生率

本圏域の合計特殊出生率は、全国平均を大きく上回る高い水準で推移している。

福知山市	舞鶴市	綾部市	宮津市	京丹後市	伊根町	与謝野町
1.84	1.71	1.59	1.63	1.71	1.61	1.49

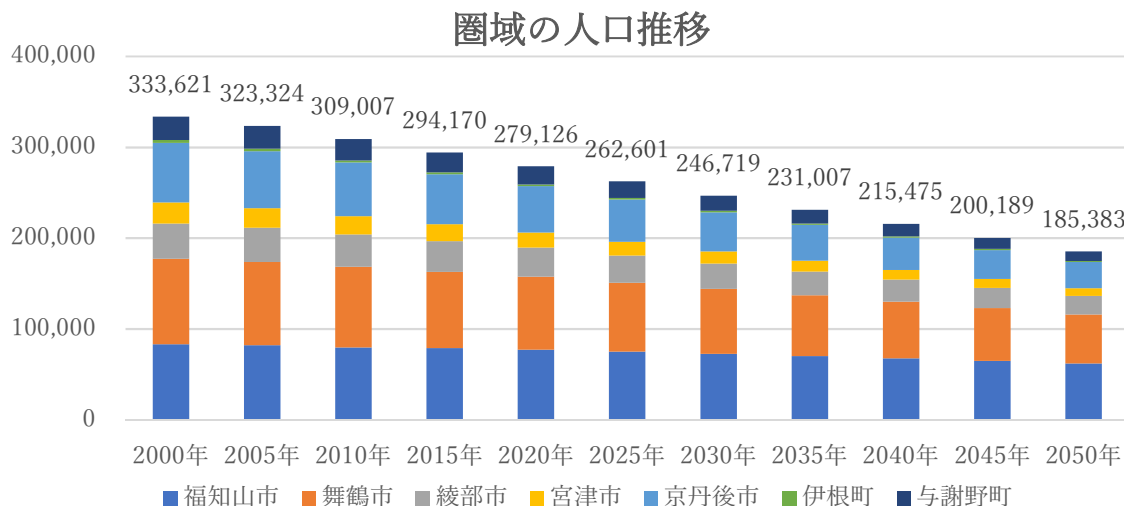
全国 (平均)	京都府 (平均)	中核市	
		最大	最小
1.33	1.25	1.68	1.10

出典：2018～2022 年 人口動態保健所・市区町村別統計（ベイズ推定値）

3. 人口推計等

(1) 圏域の人口推移

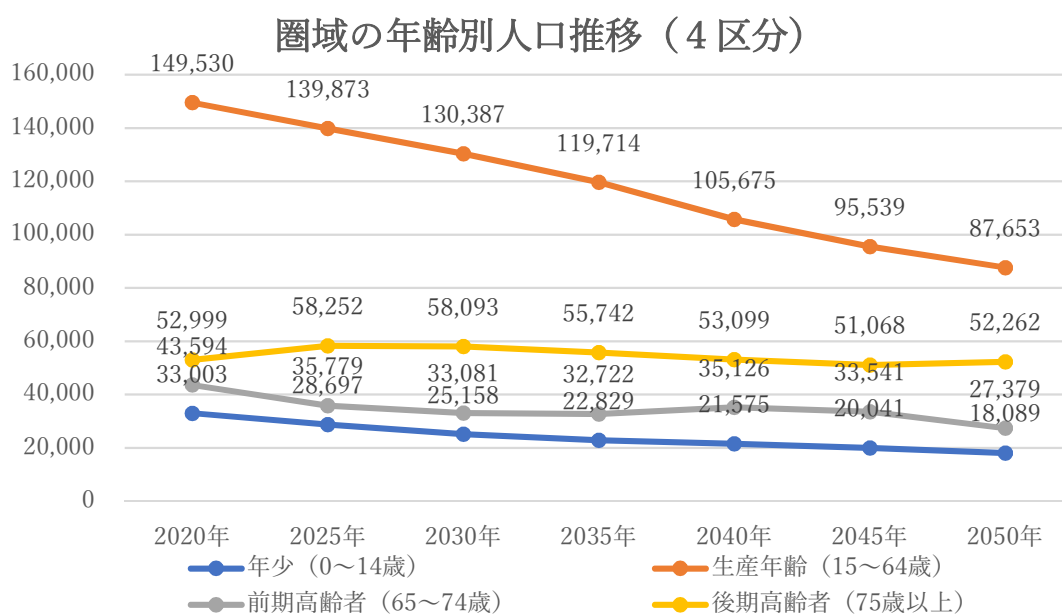
国立社会保障・人口問題研究所の資料では、2015年における圏域総人口は29.4万人としており、2023年3月に公表された資料においては、2040年の圏域総人口は21.5万人まで減少する予測となっている。



出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』

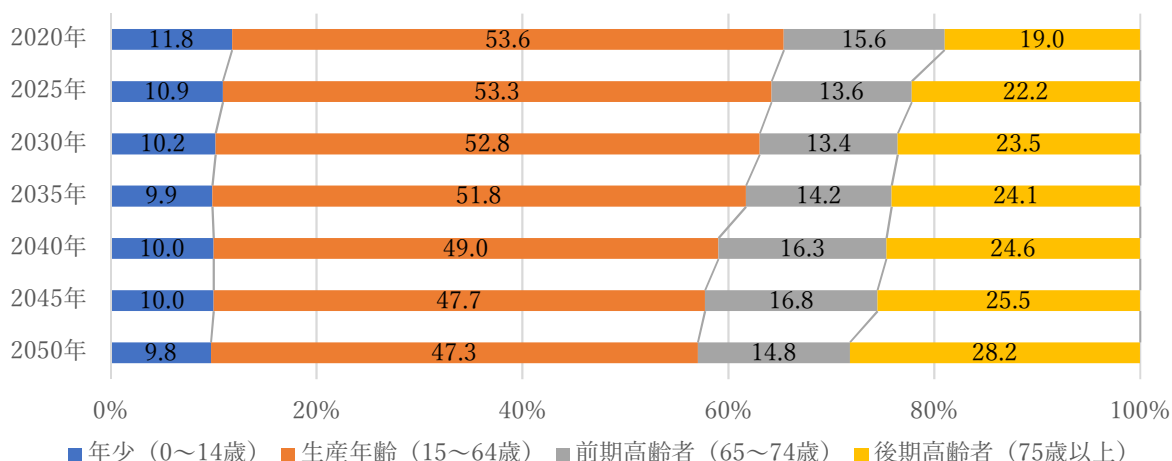
(2) 人口4区分構成の推移

圏域の年少（0～14歳）人口及び生産年齢（15～64歳）人口は減少を続けており、生産年齢人口においては、2050年は2020年より30%減少すると予測されている一方で、老年（65歳以上）人口は、前期高齢者（65～74歳）人口及び後期高齢者（75歳以上）人口の割合がそれぞれ増加し、2040年には人口構成において40%を超える予測となっている。そのため、生産年齢人口の落ち込みによる地域の担い手不足等が懸念されることから、高齢者が積極的に社会参加できる圏域づくりが求められている。



出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』

圏域の年齢別人口推移（4区分）



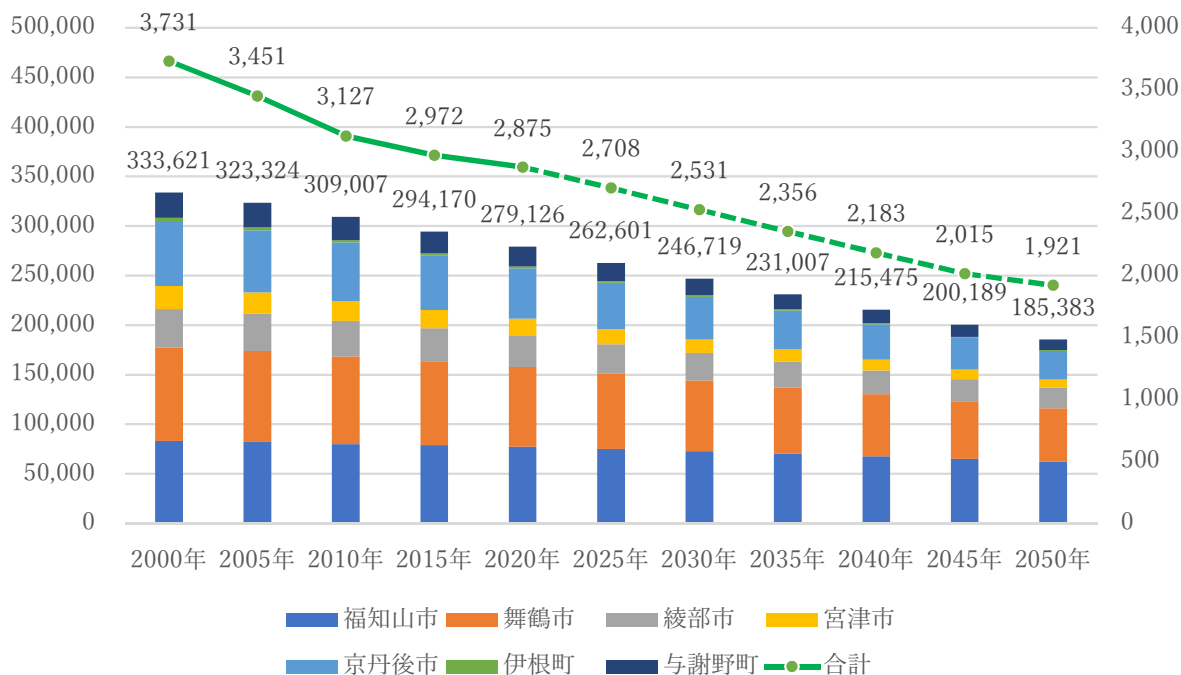
出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』

(3) 行政職員数の推計

圏域の行政職員数は、2020年では2,875人であり、昨今の総人口に占める職員の割合を適用すると、2050年の職員数は2,000人を下回ることになる。

行政職員数は、単純に総人口の増減に連動するものではないとはいえ、各市町では現在よりもさらに少ない職員数での行政運営が想定されることから、行政の生産性向上を図る必要がある。

圏域の総人口と行政職員数の推計



出典：【総人口】国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』

【行政職員数】京都府『統計白書（令和5（2023）年推計）』

行政職員数＝一般行政職・税務職・医療関係職・福祉職・技能労務職の合計値

1. めざすべき将来像

～2040年を見据えた京都府北部地域連携都市圏の将来像～

「人口減少に対応し、持続可能な暮らしと活力を紡ぐ連携都市圏」

本圏域は、四季折々の自然、個性ある様々な歴史・文化はもとより、北近畿唯一の四年制大学である福知山公立大学をはじめ、職業と密接する多様な高等教育機関等や高い技術力を誇る企業群が集積するなど、活力に満ち、快適で心豊かに暮らせる地域である。

また、京阪神地域から高速道路や鉄道等を利用して2時間以内でアクセスできる立地条件にあり、天橋立をはじめとする多様な観光資源や日本海側拠点港「京都舞鶴港」、国内有数の内陸工業団地である長田野工業団地・綾部工業団地、国防と海の安全を守る拠点、関西経済圏をバックアップするエネルギー拠点等が所在し、広域的な観点からも本圏域は非常に重要な役割を果たしている。そして、今後南海トラフ巨大地震等の大規模災害が高い確率で発生すると予測される中、関西・中京経済圏に甚大な被害が生じた場合のリダンダンシー機能の面でも重要な拠点地域となる。

全国的に人口減少、少子高齢化が進行する中、本圏域においても2020年の圏域人口27.9万人に対し、2040年の圏域人口は21.5万人にまで減少すると見込まれている。人口減少に伴い、あらゆる分野における労働力不足や医療・介護サービスの維持困難、公共インフラの維持にかかる負担の増加、社会保障費の増大など、地域の持続可能性に関わる課題が更に顕在化することが想定される。このような状況の中、これまで培ってきた地域資源や人材を最大限に活かし、人口減少及びそれに伴う社会情勢の変化に柔軟に対応しながら地域の持続可能性と活力を維持していく必要がある。

このような観点から、構成市町それぞれがまちづくりの一義的な主体となりながらも「選択と集中」「分担と連携」をコンセプトに、産業や観光、交通、教育、環境、医療等の各分野における連携施策に取り組み、相互に補完しながら水平型の連携による「機能的合併」を推進するとともに、デジタル技術の活用などにより人口減少が進む中であっても、生活・産業・教育・医療・福祉・行政サービス等を持続可能なものにしていく。

さらに、新たなプロジェクトを創出することにより、圏域住民、特に次代を担う若者や子どもたちがそれぞれの地域で希望を持てる圏域づくりを進める。

これらの取組を通じて、人口減少社会に対応しつつ、次世代にわたり安心して暮らし、働き、学び続けられる、持続可能で活力ある圏域をめざす。

2. 将来の圏域の目標人口

京都府北部地域連携都市圏の目標人口 2040年 23.9万人以上

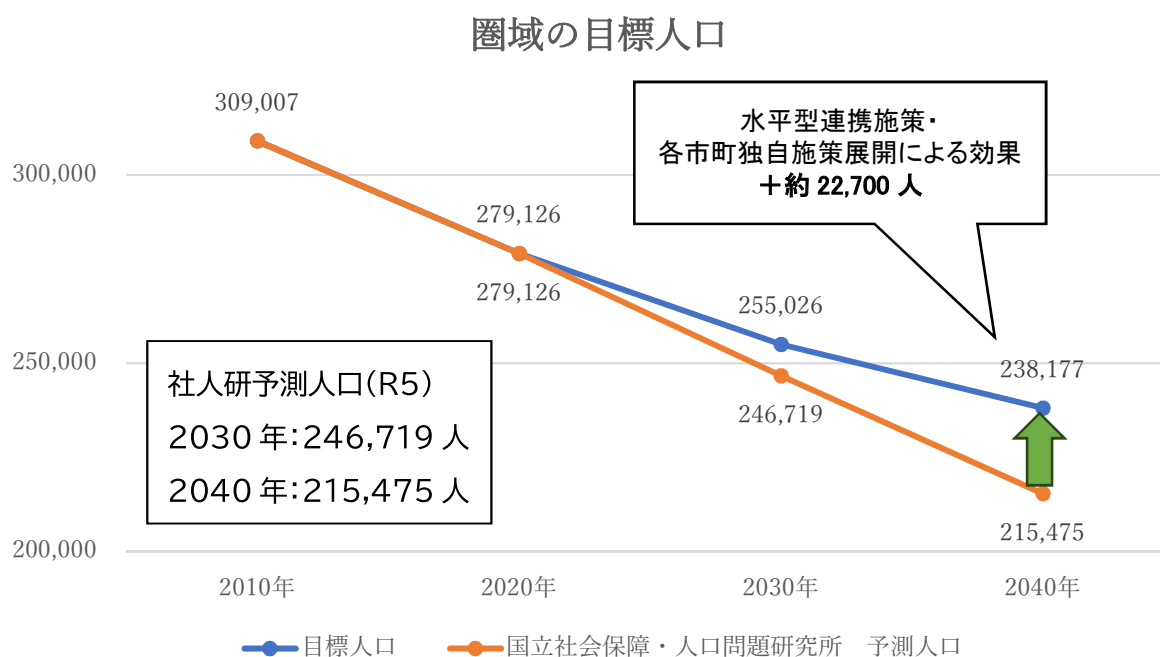
構成市町が策定している人口ビジョンをもとに、圏域の2040年の目標人口を23.9万人以上と設定する。

中長期的な将来の目標人口（各市町人口ビジョンの目標値）

	2010年	2020年	2030年	2040年
福知山市	79,652	77,306	77,201	78,300
舞鶴市	88,669	80,336	69,414	60,310
綾部市	35,836	31,846	28,543	25,976
宮津市	19,948	16,758	14,254	12,119
京丹後市	59,038	50,860	45,058	42,345
伊根町	2,410	1,928	1,624	1,395
与謝野町	23,454	20,092	18,932	17,732
全体	309,007	279,126	255,026	238,177

※2010年、2020年は各市町の実績数値（国勢調査）

2030年、2040年は各市町の人口ビジョンに基づく数値（2025年3月現在）



※2010年、2020年は各市町の実績数値（国勢調査）

3. 3つの基本目標（取組の方向性）

(1) 付加価値創出型の持続可能な圏域経済の創出

人口減少・生産年齢人口の減少に対し、工業団地や京都舞鶴港などの拠点を生かした産業振興・企業誘致、世界的な総合産地化を目指す丹後織物の振興などに加え、A I・デジタル技術を活用することにより担い手不足への対応や業務の効率化、S D G s の観点からG Xを推進することにより持続可能な圏域経済基盤を確立する。

また、地域資源を最大限活用することで観光戦略拠点の高付加価値化の取組を強化し、インバウンド需要の取り込みの推進、さらには、農林水産物の圏域外への販路拡大や高付加価値化を推進することで、付加価値創出型の圏域経済の創生を展開する。

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	備考
観光入込客数	9,436千人 (2024年)	策定時より上昇 (2030年)	京都府観光入込客調査報告書
観光消費額	3,292,268万円 (2024年)	策定時より上昇 (2030年)	京都府観光入込客調査報告書
製造品出荷額	66,556,655万円 (2021年度)	策定時より上昇 (2026年度結果 中間評価、 2031年度結果 最終評価)	経済センサス
年間商品販売額	508,628百万円 (2021年度)	策定時より上昇 (2026年度結果 中間評価、 2031年度結果 最終評価)	経済センサス
課税対象所得	366,616百万円 (2024年度)	策定時より上昇 (2030年度)	市町村税課税状況等の調べ
域内総生産	12,354億円 (2022年度)	策定時より上昇 (2030年度)	府民経済計算

(2) 多様な人材に選ばれる都市圏の形成

圏域にある医療・福祉、教育、文化、商業等の機能・施設の相互利用や連携を促進しながら、圏域全体で高次の都市機能の確保に努める。特に、A I・デジタル技術の徹底活用と社会実装も図りながら、持続性の高い広域交通ネットワークの形成、遠隔医療、オンライン教育といった生活需要サービスの維持・確保に取り組む。これにより、地域生活圏や商圈を拡大し京都府北部で多様な人材が活躍できる都市圏を形成することを目指す。

また、圏域内に所在する福知山公立大学をはじめとした、職業とも密接に関係する高等教育機関等との積極的な連携により、地域課題の解決に貢献する人材の確保・育成を推進する。

成果目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
圏域公共交通利用者数	4,142,625人 (2024年度)	策定時の 基準値を維持 (2030年度)
高等教育機関等卒業者の 圏域内就職者数	98人 (2024年度)	策定時の 基準値を維持 (2030年度)

(3) 生活基盤の維持・強化

人口減少や少子高齢化等の人口構造の変化を直視し、圏域内の生活基盤の向上に資する取組を推進する。ICTの活用による行政手続きのデジタル化や福祉サービスの充実を進めるとともに、移住・定住の促進に加えて、地域と多様にかかわる「関係人口」の創出・拡大にも注力する。

また、複雑多様化・激甚化する災害等への備えをはじめ、圏域マネジメントの強化など、圏域が連携し効果的・効率的な行政運営を推進する。

成果目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
移住世帯数	158 世帯 (2024 年度)	策定時より上昇 (2030 年度)
合計特殊出生率	1.65 (2018~2022 年度)	策定時の 基準値を維持 (2030 年度)

4. 圏域づくりの基本方針

将来像の実現に向けた3つの基本目標である「付加価値創出型の持続可能な圏域経済の創出」「多様な人材に選ばれる都市圏の形成」「生活基盤の維持・強化」を実現するため次に掲げる基本方針に基づき、具体的な施策や事業を実施する。

(1) 水平連携（相互補完型連携）の推進

連携中枢都市圏や定住自立圏のように、中心となる都市が存在しない本圏域では、各市町が互いに補完し合う水平型の連携を基盤として、地域全体の持続的な発展を図る。

また、施策効果の最大化と住民の生活に必要な機能の確保を図るため、各市町が「連携して取り組む意義のある事業」、「住民の利便性や満足感の向上につながる事業」を推進する。

(2) 5市2町の個性・特徴の尊重

圏域全体が成長するためには、各市町それぞれの個性・特徴を生かし、強みを伸ばすことが必要である。このため、きめ細かな施策展開が基本となる市町独自の取組を尊重しつつ、圏域全体のバランスや広域的な課題への対応と調和を図る。

また、市町単独で行っている既存事業で「住民の利便性向上」や「地域価値の創出」に寄与する場合は、強みを有する市町を中心に広域連携を積極的に推進し、相互補完の仕組みを強化する。これにより、圏域全体としての効率的な資源活用と、各市町の特色を生かした地域振興の両立をめざす。

(3) 多様な主体との連携・協働

京都府北部で一つの都市圏を形成するためには、産官学金労言をはじめ多様な主体の参画・協力が必要である。

このため、地域経済の担い手である企業や地元金融機関、地域課題解決に取り組む教育機関やNPO等とも協働し、官民連携を基盤とした事業推進を強化する。さらに、民間団体等の市町の枠を超えた連携や圏域外との連携など、地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための仕組みづくりを推進する。

また、これらの取組により、地域の活性化・経済成長を図るとともに、魅力ある働き方や職場づくり、人づくりを起点とした地域の変革により、若者・女性をはじめ、誰からも選ばれる圏域をめざす。

(4) 人的・財政的資源の好循環の実現

持続可能な圏域を形成するためには、本圏域で自律的な仕組みを構築することが必要である。このため、デジタル技術の徹底活用や既存事業の連携により、人的・財政的資源を確保・補完することで、行政コスト（費用、人員、時間）を低減し、それにより生じた人的・財政的資源を新たな施策に活用する好循環の実現をめざす。

これにより、圏域内での効率的な事業運営や情報共有を進めることで、限られた資源でも生活・産業・教育・医療・福祉・行政サービス等の質の維持・向上を図る。

(5) デジタル技術の活用による圏域機能強化

本圏域では、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、人的・物的資源が限られる中での圏域運営が求められる。これに対応するため、生活・産業・教育・医療・福祉・行政サービス等のあらゆる分野において、デジタル技術を積極的に導入・活用していく。

具体的には、デジタル技術の活用による業務効率化や情報共有の促進、地域間の連携強化、住民参加の拡大などを通じて、限られた人的・物的資源で圏域機能を維持・向上させることをめざすとともに、地域課題の可視化や迅速な意思決定、住民への情報提供を実現し、圏域全体の効率性・柔軟性を高め、人口減少社会に対応可能な圏域づくりを推進する。

(6) 徹底的な情報共有と総合調整機能の確保

水平連携を推進し主体的に取組を展開するためには、各市町相互の信頼関係の醸成や情報共有が必要である。

このため、首長はもとより、担当課同士が情報交換する機会や他市町における取組状況の把握、事業の共同実施について検討する機会を設けるとともに、事務局等の「総合調整機能」を発揮するための体制を確保する。

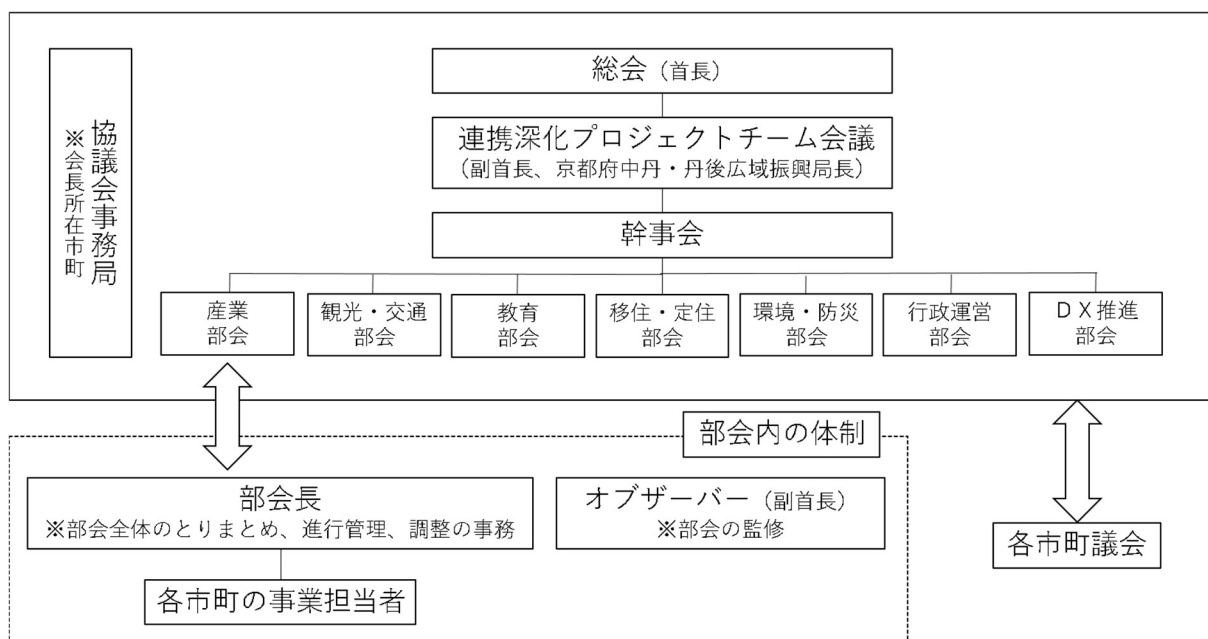
第6章 推進体制

■意思決定機関・総会において重要事項（事業計画、予算及び決算等）を決定（全首長で構成、京都府副知事がオブザーバーとして参画）。

- 企画・立案体制・(1)連携深化プロジェクトチーム会議において重要事項や分野横断的なプロジェクトを企画・協議（全副首長及び京都府中丹・丹後広域振興局長で構成）。
- (2)各部会（市町分担制）において企画・立案を行うとともに、
- (3)幹事会（企画担当課長で構成）において総合調整を実施。

- ①産業部会（京丹後市）
- ②観光・交通部会（宮津市・伊根町）
- ③教育部会（福知山市）
- ④移住・定住部会（綾部市）
- ⑤環境・防災部会（与謝野町）
- ⑥行政運営部会（舞鶴市）
- ⑦DX推進部会（福知山市）

- 執行体制・各部会が調整し各市町が分担して事業を実施。
 ※各市町の事業を圏域全体へ拡張展開する場合は、当該市町を中心に事業実施。
- 監視体制・各市町議会の予算・決算審査等を通じて監視。
- 検証体制・各部会において、毎年度、「KPI（重要業績評価指標）」を用いて取組状況の検証を行う。また、産官学金労言等で構成する官民連携会議において、PDCAサイクルによる事業検証を実施。
- 事務局・会長所在市町に事務局を設置。



1. 各部会の将来像

各部会がめざすべき将来像は、以下のとおりである。

1 産業部会

「多彩な産業の活力あふれる持続可能な圏域」

機械金属業や織物業など高い技術力を誇るものづくり産業をはじめ、農林水産業や観光業など、本圏域の経済・生活を支える産業の人材確保・育成を支援するとともに、産業間・地域間の連携やAI・IoT等の技術活用を促進し、「稼ぐ力」を強化することで、多彩な産業の活力あふれる持続可能な圏域の実現をめざす。

2 観光・交通部会

◇ 観 光

「海の京都エリアが、国内外から選ばれる観光圏域」

「観光を基軸とした産業の活性化による元気な圏域」

海の京都DMOによる総合プロデュースにより、「海の京都観光地域づくり戦略」に基づき、地域の多様な主体と連携しながら、国内外への観光プロモーションの強化、各市町の地域資源等の磨き上げや地域の特性を生かした広域周遊商品の造成販売、インバウンドに対応する受入環境の整備、観光人材の育成等を行うことにより、観光地域としてのブランド価値を高め、国内外から選ばれる観光圏域を目指すとともに、稼ぐ観光や周遊型・滞在型観光を推進することにより、「観光地としての成長」が、雇用の創出や歴史文化・自然環境の保全承継、地域経済の活性化等の「地域としての発展」にも寄与する「持続可能な観光」を実現する観光地域づくりを通じた圏域の活性化をめざす。

◇ 交 通

「持続可能で多様なニーズに応える便利な北部の公共交通圏域」

公共交通人材の確保や公共交通利用の促進に連携して取り組むことで自家用車に過度に頼らなくても、圏域全体をストレスなく移動ができる、持続性の高い広域交通ネットワークを形成し、一人ひとりが安心して日々を過ごすことができる、「持続可能な便利で多様なニーズに応える北部の交通圏域」をめざす。

3 教育部会

「高等教育機関の連携による地域共創と次世代人材の育成が進む圏域」

福知山公立大学をはじめとする圏域内の高等教育機関が連携し、それぞれの知見や強みを生かして地域課題の解決や新たなイノベーションの創出に取り組む。多様な主体が協働する共創の場を形成し、実践的な学びを通じて次世代を担う人材を育成する圏域をめざす。

4 移住・定住部会

「魅力的な移住環境による先進的な圏域」

移住定住ポータルサイト「たんたんターン」を充実させ、移住希望者の目線に立った情報発信を推進する。また、若者のU・Iターンの促進を図るため地域の魅力を発信し継続的に地域と関わる関係人口を呼び込み、交流から定住へとつながる仕組みづくりの創出をめざす。

5 環境・防災部会

「自然環境保全を基礎とした持続可能でレジリエントな圏域」

5市2町が誇る恵み豊かな自然環境“山・川・里・海”の保全と活用を進めながら、圏域内における脱炭素社会に向けた取組と地域特性を踏まえた防災・減災機能の強化を図る広域連携体制を構築することで、持続可能な循環型社会と危機事象に対する備えのあるレジリエントな圏域の実現をめざす。

6 行政運営部会

「デジタル技術と広域連携による変革を通じて、未来を見据えた持続可能で質の高い行政サービスを提供する圏域」

人口減少社会において、「地域の未来予測」を共通認識とし、デジタル技術やAIを最大限活用して行政事務の抜本的な効率化とサービス・質の向上を推進する。また、広域的な視点から、専門人材のアウトソーシング研究や公共施設の効果的な運用、窓口業務・庁舎運営のフロントヤード改革などに取り組み、職員の意識改革とネットワーク構築を図ることで、未来を見据えた持続可能で質の高い行政運営の実現をめざす。

7 DX推進部会

「事業所等のデジタル化やDX推進による持続可能な経済圏域」

地方都市では、人口減少や人口構造の変化による生産年齢人口の減少が著しく、圏域内の事業所は人手不足の影響を大きく受けているため、デジタル技術を活用した業務の省力化・効率化は喫緊の経営課題である。

行政のみならず、商工団体とも連携してデジタルソリューションの見本市等を開催し、京都府北部地域の事業所等のデジタル化やDXを促進することで、サービス内容や企業価値を向上させ、都市部企業との競争力を確保し、持続可能な企業経営や地域社会の実現をめざす。

2. 施策体系

連携深化プロジェクトチーム会議に位置付ける具体的取組(アクションプラン)	
1	地域課題に係る人材育成、新たな産業創出等に向けた「産学公連携コンソーシアム(地域連携プラットフォーム)」の構築
2	広域連携により専門人材を確保・育成する仕組みづくり
3	災害時等相互応援協定の運用

各部会の具体的取組(アクションプラン)	
1	産業部会
1	人材確保総合対策事業
1	1 専門人材確保推進事業
2	2 後継者育成支援事業
2	観光・交通部会
1	海の京都DMOを中心とした観光地域づくり事業
2	2 公共交通人材確保・利用促進事業
3	3 広域的な地域公共交通計画策定(改定)事業
3	教育部会
	高等教育機関による人材育成事業
4	移住・定住部会
	魅力的な“定住圏”としての情報発信事業
5	環境・防災部会
1	脱炭素社会の構築
1	1 圏域内における木材利用の推進
2	2 再生可能エネルギーの地産地消の推進
3	3 3Rの推進と食品ロスの削減
2	2 “上流から下流、そして海”への連なりで取り組む環境保全と海岸漂着物対策
3	3 京都府北部5市2町災害応援協定の運用
4	4 自然環境と調和した防災・減災に関する意識啓発の取組
6	行政運営部会
1	1 行政事務を効率化させる事業
1	1 デジタル技術を活用した行政運営の実施
2	2 専門人材の確保・育成及び外部委託の検討
3	3 合同職員研修等の開催
4	4 行政窓口のフロントヤード改革
2	2 広域的な公共施設マネジメント
7	DX 推進部会
	北京都デジタルパーク

3. SDGsの視点を取り入れた連携の推進

SDGsは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015年の国連サミットにおいて採択され、貧困や飢餓、さらには気候変動や平和など広範囲な分野から2030年までに達成すべき17の目標が設定されている。これらの目標は、グローバル化が急速に進む経済・社会・環境の様々な課題に対して、世界各国の市民や企業、行政が共同して取り組んでいくためのキーワードとなるものであるとともに、多様な目標の追求は、様々な分野で抱える課題を総合的に解決することができ、京都府北部地域連携都市圏が目指す将来にわたって持続可能な圏域の形成に資するものである。

このため、本ビジョンにおいても、SDGsの視点を取り入れることとし、各施策がSDGsのどの目標に結びついているのか、図に示す17の目標のアイコンを使用して可視化する。そして、連携市町がともにSDGsの視点に立って、個々の取組がどのような役割を果たしているのか、相互の連携の重要性を認識し、将来にわたって持続可能な圏域の形成を目指していく。



SDGs 17の目標

4. 具体的取組（アクションプラン）

※事業費欄には、関係市町の事業費の合計額を記載。

※事業費は、本ビジョン策定時の見込額であり、今後の状況に対応して適宜見直しを行う予定。



※事業費のうち、現時点で算出が困難なものは「**➡**」、現時点で事業費が想定されていないものは「**—**」で記載。

※各事業の重要評価指標（KPI）は、特に注記がない限り、基準値は2024年度（令和6年度）、目標値は2030年度（令和12年度）の数値。

連携深化プロジェクト事業


事業名	1	地域課題に係る人材育成、新たな産業創出等に向けた「産学公連携コンソーシアム(地域連携プラットフォーム)」の構築				
事業概要	福知山公立大学をはじめ圏域内の高等教育機関と連携し、北近畿コラボスペースを活用し、産学公連携の取組を進める。また、産学公連携の実績を紹介する機会を設けるなど、更なる産学公連携の促進につながる取組を実施する。					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	—	—	—	—	—	—
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	全市町	事業実施に連携して取り組む。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	産官学コンソーシアムへの参画団体数				75 団体	90 団体
SDGs 17 の目標						


事業名	2	広域連携により専門人材を確保・育成する仕組みづくり				
事業概要	採用力の強化に向けた広報・制度の最適化として、各団体が保有する知見や成功事例を圏域内で共有・展開することで、人材確保における競争力と訴求力を高める。 また、組織の枠を超えた連携による人材育成と基盤整備について、専門人材の交流を通じたスキルの底上げや、最新技術・知見の共有による業務の高度化を図り、効率的な運営体制を共同で模索し、持続可能な住民サービス提供体制を構築する。					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	—	—	—	—	—	—
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	舞鶴市	事業の総括を行う				
	連携市町	必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	検討				—	検討
SDGs 17 の目標						

事業名	3	災害時等相互応援協定の運用				
事業概要	<p>京都府北部5市2町災害応援協定に基づき、協定市町が互いを補完できる、これまでにない強固な広域防災体制を得ることを目指し、圏域全体の災害対応力の向上を図るため、標準運用手順書や自治体間情報共有体制等を整える。</p> <p>(1) 標準運用手順書の実効性向上 ・自主出動／広域避難／避難所運営支援／生活再建支援／災害廃棄物処理</p> <p>(2) 情報の一元管理に関する検討 ・平時～有事を想定したシステムを活用した情報共有態勢の検討</p>					
連携市町	全市町					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	全市町	<p>協定に基づく運用に関する各種調整の他、災害備蓄品の融通等の有用な連携の取組の検討を行う。</p> <p>必要に応じ、主担当・副担当を配置し、情報の一元管理及びシステム導入に向けた検討を行う。</p> <p>必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</p>				
	京都府	<p>新総合防災情報システム、広域避難計画等の情報共有及び連携を図る。</p> <p>必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</p>				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	防災部門別会議(有用な連携の取組の検討)等の実施回数				1回	5回 (累計)
SDGs 17の目標	  					


1 産業部会



1 人材確保総合対策事業


事業名	1-1-1	専門人材確保推進事業				
事業概要	圏域に不足する専門人材を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や就職氷河期世代、地方移住を希望する都市部在住者等をターゲットとした合同企業説明会等(都市部での対面式及びオンライン形式)を開催する。なお、事業展開にあたっては、圏域内の高等教育機関と連携し、卒業後の圏域内への定着を促進する。					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	3,400	→				3,400
(内出展料)	800	→				800
国府補助事業等	地方創生関係交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	全市町	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
	出展企業	出展料(会場費等の実費)を負担する。 ※出展料(80社×1万円程度)				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	説明会参加者数				46人	80人
SDGs 17の目標						

事業名	1-1-2	後継者育成支援事業				
事業概要	地域産業の持続性を確保するため、後継者や後継候補者を対象に、経営力向上や家業を生かした新規事業創出、コミュニティ形成、承継意欲の喚起を目的としたセミナー等を開催し、事業承継の円滑化と後継者育成を推進する。					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	500	→				500
国府補助事業等	地方創生関係交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	全市町、京都北都信金、京都信用保証協会、京都産業21	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	後継者・後継者候補等の育成支援件数				10件	50件
SDGs 17の目標						

2 観光・交通部会

事業名	2-1	海の京都 DMO を中心とした観光地域づくり事業				
事業概要	海の京都DMOによる総合プロデュースにより、「海の京都観光地域づくり戦略」に基づき、地域の多様な主体と連携しながら、国内外への観光プロモーションの強化、各市町の地域資源等の磨き上げや地域の特性を生かした広域周遊商品の造成販売、インバウンドに対応する受入環境の整備、観光人材の育成等を行うことにより、観光地域としてのブランド価値を高め、国内外から選ばれる観光圏域を目指すとともに、稼ぐ観光や周遊型・滞在型観光を推進することにより、「観光地としての成長」が、雇用の創出や歴史文化・自然環境の保全承継、地域経済の活性化等の「地域としての発展」にも寄与する「持続可能な観光」を実現する観光地域づくりを通じた圏域の活性化を目指す。					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	275,000	285,000	295,000	305,000	315,000	1,475,000
国府補助事業等	補助金(京都府)及び地方創生関係交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	海の京都 DMO	広域観光の総合プロデューサーとして、スケールメリットを生かした誘客施策の実施、稼ぐ観光の推進ほか				
	全市町	地域資源の磨き上げ、魅力あるコンテンツ開発、稼ぐ観光に向けた意識改革、事業者への情報共有、海の京都 DMO の支援、海の京都 DMO 及び市町間の連携強化				
	京都府	海の京都 DMO・市町と連携した観光施策の実施及び支援				
重要業績評価指標 (KPI)	項目			基準値	目標値	
	観光入込客数			943 万人	1,000 万人	
	観光消費額			329 億円	355 億円 (2026)	
外国人宿泊客数			11 万人	16 万人		
SDGs 17 の目標						

事業名	2-2	公共交通人材確保・利用促進事業				
事業概要	<p>本交通圏域の大きな課題である運転士をはじめとする公共交通人材の不足、沿線人口の減少による公共交通利用者数の減少、過度な自家用車への依存等により、公共交通を取り巻く環境が年々厳しくなる中、令和3年度策定・令和8年度改定予定の京都府北部地域連携都市圏公共交通計画に基づき、①公共交通人材の確保、②公共交通利用の促進に取り組む。</p> <p>「利用者の減少・公共交通人材不足→財政負担の拡大→減便・廃止」という負のスパイラルに陥らないよう、計画の進捗確認及び事業評価、公共交通の諸課題について意見交換を行う、京都府北部7市町の行政、住民代表、交通事業者で構成する法定協議会を運営していき、相互に理解・連携しながら、本圏域の公共交通の維持確保を目指す。</p>					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	350	400	400	400	400	1,950
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	全市町	連携して京都府北部地域連携都市圏公共交通計画に基づく事業に取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	運転体験会の開催数・参加者数				2回/5年 46人/5年 (R3～R7)	5回/5年 150人/5年 (R8～R12)
	京都府北部地域連携都市圏公共交通計画に定める各種数値指標				計画に記載	計画に記載
SDGs 17の目標	 					

事業名	2-3	広域的な地域公共交通計画策定(改定)事業				
事業概要	<p>令和3年度に、公共交通の維持、利便性の向上に向け、各地域の公共交通に関する課題を明確にし、スケールメリットを生かした施策展開のため、圏域内の交通に関するニーズ調査及び実態調査等を共同実施し、策定した京都府北部地域連携都市圏公共交通計画(計画期間:令和4年度～令和8年度)を次期計画期間(令和9年度～令和13年度)に向けて、改定する。</p> <p>本計画改定により、前期計画に取り組む中で分かった新たな課題や継続課題等に対し、本協議会の事業として取り組むべきものがあるときは、アクションプランの見直しを行い、解決を目指すものとする。</p> <p>※事業実施は、法定協議会である「京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会」にて行う。</p>					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	300	—	—	—	—	300
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	全市町	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の改定				未改定	改定済み
SDGs 17の目標	 					

3 教育部会


事業名	3	高等教育機関による人材育成事業				
事業概要	自治体職員を含む圏域内住民・企業等に対し、地域課題を題材とした講座を実施し、地域社会が抱えている課題に应变に対応できる人材の育成を行う。また、福知山公立大学等の高等教育機関と連携することで、専門的な知見を活用した講座を実施し、圏域内の現状や課題の深堀を進める人材の育成をめざす。					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	200	200	200	200	200	1,000
国府補助事業等	地方創生関係交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	高等 教育機関	DXワークカレッジ講座を実施する。				
	全市町	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	DXワークカレッジ講座受講者数				90人 (延べ人数)	110人 (延べ人数)
SDGs 17の目標						


4 移住・定住部会

事業名	4	魅力的な“定住圏”としての情報発信事業				
事業概要	移住情報ポータルサイト「たんたんターン」による情報発信のほか、都市部で開催される移住イベントへの出展、ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信など、魅力的な“定住圏”としての情報発信を発展・強化させることで、関係人口を呼び込み、定住に繋げていく取組を展開する。					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	9,000
国府補助事業等	地方創生関係交付金(国)*一部対象外経費有					
役割分担 及び 費用負担	全市町	連携市町及び関係機関と連絡調整を行い、事業実施に努める。事業実施に必要な費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	住世帯数				158世帯	上昇
SDGs 17の目標						


5 環境・防災部会


1 脱炭素社会の構築


事業名	5-1-1	圏域内における木材利用の推進				
事業概要	脱炭素社会の実現に向け、圏域内での木材利用を推進することにより、健全で豊かな森づくりを促進し、林業振興を促す好循環の創出を目指す。 ・公共施設等の建築物における地域木材の利用促進 ・圏域間で木質バイオマスを相互に流通する仕組みの検討 ・適正な森林経営による森林由来カーボンクレジットの創出					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	—	—	—	—	—	—
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	全市町	圏域内の一体的な取組に向けた検討を行い、連携して事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	圏域内の木質バイオマス利用量				37,436t	50,000t
SDGs 17の目標						

事業名	5-1-2	再生可能エネルギーの地産地消の推進				
事業概要	再生可能エネルギーへの転換とエネルギーの地産地消の実現を目指す。 ・公共施設における再生可能エネルギーへの転換 ・地域新電力との連携による卒 FIT 電力の活用 ・オンサイト PPA など再エネ導入手法の啓発 ・地域間連携による需要家の掘り起し ・脱炭素社会構築に向けた再エネ教育の実施					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	—	—	—	—	—	—
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	全市町	圏域内の一体的な取組に向けた検討を行い、連携して事業に取り組む。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	圏域内再エネ導入量				153,367kW	180,000kW
	圏域内の対消費電力 FIT 導入比(再エネ自給率)				12.2%	20.0%
SDGs 17の目標						

事業名	5-1-3	3Rの推進と食品ロスの削減				
事業概要	<p>北部連携によって実現したペットボトル水平リサイクルの取組について、更なる取組み拡大を探り、循環型社会の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デコ活アクションの啓発 ・学校と連携した環境学習と住民への啓発 ・各市町社会福祉協議会などと連携したフードドライブの実施 ・食品ロスの削減に向けた取組事例の紹介 ・備蓄食のローリングストックの促進 ・企業と連携したリサイクル、リユースの推進 					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	—	—	—	—	—	—
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	全市町	圏域内の一体的な取組に向けた検討を行い、連携して事業に取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	可燃ごみの処理量				50,312t	45,000t
	不燃ごみの処理量				4,842t	4,500t
SDGs 17の目標						

事業名	5-2	“上流から下流、そして海”への連なりで取り組む環境保全と海岸漂着物対策				
事業概要	<p>川から海の連なりを意識しあい、河川流域と海岸沿いの地域が連携しつつ海岸漂着物等の削減に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋プラスチックなど海岸漂着物に対する正しい知識と理解の深化を図る。 ・水辺環境保全活動とイベント等の開催による啓発 ・圏域内の河川流域と海岸沿岸の美化清掃 ・スマホアプリなどを活用し清掃活動参加者増を図る ・由良川をフィールドにした環境保護啓発イベント ・小・中・高校生の探求活動の実施 					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	—	—	—	—	—	—
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	全市町	圏域内の一体的な取組に向けた検討を行い、連携して事業に取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	圏域内で実施される各種清掃活動に参加している人の割合				11.1%	15.0%
SDGs 17の目標						

事業名	5-3	京都府北部5市2町災害応援協定の運用				
事業概要	<p>京都府北部5市2町災害応援協定に基づき、協定市町が互いを補完できる、これまでにない強固な広域防災体制を得ることを目指し、圏域全体の災害対応力の向上を図るため、標準運用手順書や自治体間情報共有体制等を整える。</p> <p>(1) 標準運用手順書の実効性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主出動／広域避難／避難所運営支援／生活再建支援／災害廃棄物処理 <p>(2) 情報の一元管理に関する検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時～有事を想定したシステムを活用した情報共有態勢の検討 					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	—	—	—	—	—	—
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	全市町	協定に基づく運用に関する各種調整の他、災害備蓄品の融通等の有用な連携の取組の検討を行う。 必要に応じ、主担当・副担当を配置し、情報の一元管理及びシステム導入に向けた検討を行う。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	京都府	新総合防災情報システム、広域避難計画等の情報共有及び連携を図る。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	防災部門別会議(有用な連携の取組の検討)等の実施回数				1回	5回 (累計)
SDGs 17の目標						

事業名	5-4	自然環境と調和した防災・減災に関する意識啓発の取組				
事業概要	<p>気候変動による災害リスク(洪水、土砂災害等)が増大する中、守るべき自然環境の保全意識と圏域における地勢リスクを理解した上で、調和のとれた防災・減災対策への取組を推進していくために、あらゆる関係者が自然環境と調和のとれた災害リスクコミュニケーションを図り、地域の災害対応力の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里地里山の環境保全と防災に関する取組 環境・防災学習、セミナー等の実施 ・気候変動や圏域の地勢リスク等を考慮した防災・減災の取組 広域防災訓練又は研修の実施 					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	300	300	300	300	300	1,500
国府補助事業等	地方創生関係交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	全市町	必要に応じ、主担当・副担当を配置する。 合同研修会の幹事市町を決め研修会の企画、運営をする。 必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。 (農林部局、土木部局)合同勉強会等へ参加する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	合同勉強会等の実施回数				1回	5回 (累計)
SDGs 17の目標						

6 行政運営部会


1 行政事務を効率化させる事業

事業名	6-1-1	デジタル技術を活用した行政運営の実施				
事業概要	行政事務において大量に発生するデータ入力、集計・加工、出力といった一連の業務を自動化し、単調な事務作業の短縮と業務効率の向上を図る。 ・先行事例の研究や各市町の取組状況等の共有					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	200	—	—	—	—	200
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	舞鶴市	事業の総括を行う				
	連携市町	必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	先進事例研究				—	検討
SDGs 17の目標	 					


事業名	6-1-2	専門人材の確保・育成及び外部委託の検討				
事業概要	市町間の相互補完により専門人材を確保する仕組みづくりに取り組む。 自治体DXの推進に必要なデジタル人材の育成を進める。 ・専門人材を確保する仕組みづくり ・合同技術職員研修会 ・自治体デジタル人材育成事業					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	200	—	—	—	—	200
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	舞鶴市	事業の総括を行う				
	連携市町	必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	合同技術職員研修会の開催				—	検討
	自治体DX合同研修会の開催				—	検討
SDGs 17の目標	 					

事業名	6-1-3	合同職員研修等の開催				
事業概要	連携の視点を持った職員の育成や職員同士のネットワークを構築するため、 合同で職員研修を実施する。 ・合同研修会の開催(府との合同開催も検討)					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	—	300	—	—	—	300
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	舞鶴市	事業の総括を行う				
	連携市町	必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	合同職員研修の開催				—	検討
SDGs 17の目標	 					

事業名	6-1-4	行政窓口のフロントヤード改革				
事業概要	住民の利便性を高めるとともに、行財政の効率化を図るため、民間共同委託 等の導入について検討する。 ※事業 6-2-1「行政手続きのオンライン化等の検討」と合わせて検討 ・先行事例の研究や各市町の取組状況等の情報収集・共有					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	250	—	—	—	—	250
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	舞鶴市	事業の総括を行う				
	連携市町	必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	先進事例研究				—	検討
SDGs 17の目標	 					

事業名	6-2	広域的な公共施設マネジメント				
事業概要	<p>新たな生活様式に対応した住民サービスの利便性の向上と自治体業務の効率化について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の共同利用に向けた基礎データの整理 メッシュ別人口推計の作成に向けた研究 図書館の相互利用の利便性の向上に向けた継続協議 					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	—	300	—	—	—	300
国府補助事業等	—					
役割分担 及び 費用負担	舞鶴市	事業の総括を行う。				
	連携市町	必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	図書システムの一括運用、システム統一				—	検討
SDGs 17の目標						

7 DX推進部会

事業名	7	北京都デジタルパーク				
事業概要	<p>生産年齢人口が減少する社会に対応し、企業経営の持続可能性や活力ある地域社会を維持するため、デジタルソリューションの見本市を開催し、京都府北部地域の企業(事業所)等のデジタル技術を活用した行動変容による価値創造の推進を図る。</p>					
連携市町	全市町					
事業費	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
(千円)	5,800	→				5,800
(内出展料)	2,500	→				2,500
国府補助事業等	地方創生関係交付金(国)					
役割分担 及び 費用負担	全市町	事業実施に連携して取り組み、必要な費用を負担する。				
	出展企業	出展料(会場費等の実費)を負担する。 ※出展料(50社×5万円程度)				
重要業績評価指標 (KPI)	項目				基準値	目標値
	デジタルソリューション導入事業所数(北京都デジタルパークの来場事業者で新たにデジタルソリューションを導入した事業所数)				—	検討
SDGs 17の目標						

第3期京都府北部地域連携都市圏ビジョン
2026年3月

■発行／京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会
(事務局：福知山市市長公室経営戦略課内)
〒620-8501 京都府福知山市内記13番地の1
TEL：0773-24-7030
E-mail：keiei@city.fukuchiyama.lg.jp